

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 平賀
 コード番号 7863
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中前 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上出 真太郎 TEL (03) 3991-4541
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,222	18.4	116	100.7	138	97.5	114	232.6
2022年3月期第1四半期	1,876	66.1	58	—	70	—	34	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 39.40	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	円 銭 11.83	円 銭 —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第1四半期	百万円 6,532	百万円 3,099	% 47.4	円 銭 1,069.84
2022年3月期	7,103	3,055	43.0	1,054.23

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,099百万円 2022年3月期 3,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2023年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,270	9.2	255	28.9	280	28.8	190	43.4	65.50
通期	8,700	2.3	600	8.3	650	8.8	430	11.4	148.24

(注) 直近に公表されている業績からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,015,585株	2022年3月期	4,015,585株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,118,521株	2022年3月期	1,117,416株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,897,865株	2022年3月期1Q	2,901,437株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
第1四半期累計期間	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) セグメント情報	P. 7
(6) 重要な後発事象	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や各種政策による効果により、徐々に景気の持ち直しの動きがみられるものの、感染の再拡大や変異株の発生など、依然収束の見通しは立たず、先行き不透明な状況が続いております。また、ウクライナ情勢は長期化の様相を呈しており、原材料価格の高騰やさらには急激な円安進行による国内景気への影響等、引き続き注視していく必要があります。

印刷業界におきましては、紙媒体の広告の縮小はさらに進み、原材料価格の高騰に加え、物流費や光熱費等の上昇の影響が顕著になるなど、コスト面で厳しい状況が続いております。

そのような環境のもと、当社は流通・小売りととの取引により培った、独自のマーケティングノウハウをもって、より効果的な販促戦略を設計し、クライアントの集客や購買単価の増加に努めてまいりました。また販促に特化したコンサルティングを通じて、クライアントの固有の問題や課題を最適解に導くことで、事業機会の拡大と、財務体質の改善に貢献しました。2022年4月には、チラシ制作工程をデジタル化する新たなサービスを開始し、チラシ制作にまつわる様々なロスを解消することにより、クライアントの作業生産性の改善を目指しました。

これらの施策により、新規顧客開拓及び既存顧客への新商材の販路拡大が更に進み、収益力が向上しました。

生産面におきましては、継続的な投資による生産の効率化及び組織横断的な連携強化による生産設備の稼働率向上が寄与したことにより、外部流出コストの削減が進みました。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は22億22百万円(前年同四半期比18.4%増)、営業利益は1億16百万円(前年同四半期比100.7%増)、経常利益は1億38百万円(前年同四半期比97.5%増)、四半期純利益は1億14百万円(前年同四半期比232.6%増)となりました。

今後も、クライアントの経営課題を解決に導き、成長を支援するベストパートナーであり続けるために、新事業・新領域への挑戦を継続し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、38億71百万円(前事業年度末は43億81百万円)となり、前事業年度末と比べ5億9百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、原材料及び貯蔵品が12百万円増加したものの、現金及び預金が3億65百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が98百万円、その他に含まれている立替金が30百万円、仕掛品が15百万円、未収入金が13百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、26億60百万円(前事業年度末は27億21百万円)となり、前事業年度末と比べ61百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、投資有価証券が41百万円、有形固定資産が24百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、21億55百万円(前事業年度末は27億67百万円)となり、前事業年度末と比べ6億11百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている未払費用が2億16百万円、その他に含まれている未払金が13百万円増加したものの、短期借入金が4億円、未払法人税等が1億79百万円、賞与引当金が1億8百万円、支払手形及び買掛金が76百万円、その他に含まれている未払消費税等が48百万円、電子記録債務が19百万円、役員賞与引当金が18百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、12億76百万円(前事業年度末は12億80百万円)となり、前事業年度末と比べ3百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている繰延税金負債が22百万円増加したものの、長期借入金が16百万円、その他に含まれている長期未払金が12百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、30億99百万円(前事業年度末は30億55百万

円)となり、前事業年度末と比べ44百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が26百万円減少したものの、利益剰余金が70百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,512	2,328,046
受取手形、売掛金及び契約資産	1,244,197	1,145,467
電子記録債権	48,639	43,688
商品及び製品	42,290	39,680
仕掛品	84,993	69,534
原材料及び貯蔵品	63,972	76,862
未収入金	117,327	104,152
その他	88,311	66,084
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	4,381,635	3,871,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	321,786	315,931
土地	598,103	598,103
その他(純額)	456,819	438,239
有形固定資産合計	1,376,710	1,352,274
無形固定資産		
その他	54,389	68,976
無形固定資産合計	54,389	68,976
投資その他の資産		
投資有価証券	588,524	546,804
破産更生債権等	4,905	4,905
投資不動産(純額)	633,575	629,261
その他	68,245	62,827
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	1,290,345	1,238,893
固定資産合計	2,721,444	2,660,143
資産合計	7,103,080	6,532,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,985	576,312
電子記録債務	594,905	575,749
短期借入金	730,000	330,000
一年内返済予定長期借入金	67,176	67,176
未払法人税等	183,975	4,479
役員賞与引当金	31,625	12,700
賞与引当金	207,748	99,131
その他	298,828	490,422
流動負債合計	2,767,243	2,155,971
固定負債		
長期借入金	642,356	625,562
退職給付引当金	540,714	543,503
その他	97,444	107,619
固定負債合計	1,280,515	1,276,684
負債合計	4,047,758	3,432,656

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	2,589,202	2,659,903
自己株式	△570,541	△570,541
株主資本合計	2,868,928	2,939,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,407	257,779
土地再評価差額金	△98,014	△98,014
評価・換算差額等合計	186,393	159,764
純資産合計	3,055,321	3,099,395
負債純資産合計	7,103,080	6,532,051

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,876,303	2,222,030
売上原価	1,474,536	1,743,465
売上総利益	401,766	478,564
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	131,764	118,530
賞与引当金繰入額	23,587	30,289
退職給付費用	2,540	2,802
役員賞与引当金繰入額	3,750	8,049
その他	181,917	202,049
販売費及び一般管理費合計	343,558	361,722
営業利益	58,207	116,842
営業外収益		
受取配当金	7,170	7,053
受取家賃	2,799	2,464
作業くず売却益	3,197	4,815
不動産賃貸収入	-	10,500
その他	2,101	6,365
営業外収益合計	15,268	31,198
営業外費用		
支払利息	2,153	2,688
不動産賃貸原価	-	5,152
その他	1,164	1,648
営業外費用合計	3,317	9,489
経常利益	70,158	138,550
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,013
特別利益合計	-	8,013
特別損失		
固定資産除却損	837	-
助成金返還損	12,086	-
特別損失合計	12,924	-
税引前四半期純利益	57,234	146,564
法人税、住民税及び事業税	2,310	679
法人税等調整額	20,591	31,710
法人税等合計	22,902	32,389
四半期純利益	34,331	114,174

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上